

野党「共闘」、目指す姿は一韓国政治からの示唆

龍谷大学政策学部 准教授 安 周永

日本の野党共闘を韓国と比較考察する理由

立憲民主党、日本共産党、れいわ新選組、社会民主党の4党は、衆議院選挙直前の2021年9月8日、野党共闘を呼びかける市民団体「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（市民連合）の提示した共通政策に合意した。これに参加しなかった国民民主党は、それに先立つ7月15日に支持団体である日本労働組合総連合会と政策協定を結び、連合を介して立憲と連携した。10月31日投開票の衆院選ではこうした態勢の下、213選挙区で5党いずれかの公認候補に一本化がなされたが、結果的に野党（日本維新の会除く）の勝利は289小選挙区中62に止まり、野党共闘に最も積極的だった立憲と共産はともに改選議席を割り込むこととなった。この結果をどのように受け止め、これから野党共闘をどう進めるかは、論者の立場により見解が分かれると思われるが、ここでは、韓国政治の状況から日本の野党共闘について考察することにした。

今回の衆院選は、実は2012年の韓国における国会議員選挙と大統領選挙で保守政党が勝利

した状況と酷似している。議院内閣制と大統領制という統治構造の違いはあるが、韓国も日本と同様、保守政党の支持基盤が強く、対抗する進歩系野党は分裂していた。大統領選挙は相対多数制であり、一院制の国会議員選挙は小選挙区制を主に採用しているため、どちらも勝者総取り方式である。こうした条件で野党が勝利するには共闘が必然であり、韓国でもそれが試みられた。しかしながら2012年の2つの選挙は、保守政党が勝利し、野党共闘は失敗に終わった。野党第一党の民主統合党は選挙敗北の原因や以後の方針をめぐる内部対立が深まり、執行部交代や党名変更を余儀なくされた。

進歩系野党にとっては非常に「憂鬱な時期」が続いたが、4年後の2016年国会議員選挙では「共に民主党」が国会第一党となり、朴槿恵弾劾を受けた2017年大統領選挙では文在寅が当選し政権交代が果たされた。なぜそれが可能であったのか考察することは、日本の野党共闘を冷静に評価し、今後を展望する上で重要であろう。

韓国の強固な保守政権と進歩系野党の混迷

かつて軍事政権の続いた韓国の政党システムは日本以上に保守的であった。北朝鮮との対立構図や権威主義体制の下、政党の解散や野党政

治家の拘束が頻繁に行われ、野党は狭いイデオロギー空間でしか活動できなかった。民主化運動により1987年に大統領直接選挙の導入など

民主主義的政治体制が実現したように見えたものの、依然として労働者や社会的弱者の利益を掲げる政党は現れなかった。権威主義的政権の下で成長してきた財閥やマスメディアもまた、保守政権の強固な支持基盤であり、進歩系野党による政権交代は困難であると思われていた。

しかし思わぬ事態が生じた。1997 年末のアジア通貨危機である。韓国経済は、いつ破綻してもおかしくない状況となった。その真っ只中に行われた大統領選挙は、時期に加え、保守候補が分裂し、野党側に極めて有利なものとなった。結果は野党統一候補の金大中が悲願の勝利を果たしたが、それでも保守系の金鍾泌の協力を得ての辛勝であった。その5年後、金大中政権を継承する盧武鉉も、保守系候補の鄭夢準と一本化し選挙に臨まざるを得ず、紆余曲折の末、僅差で勝利した。このように政権交代は行われたものの、どちらも自力で勝ったとは言えない選挙であった。

2007 年の大統領選挙と 2008 年の国会議員選挙は、この期間を「失われた 10 年」とであると訴えた保守政党が圧勝し、強固な支持基盤で政

権運営する中、国民の反対が強い政策も推し進められた。これを阻止すべく登場したのが、野党候補一本化の試みであり、特に 2012 年の国会議員選挙では、中道進歩の民主統合党と左派の統合進歩党の「野圈連帯」による候補者一本化が実現した。ただ、それが成功しなかったのは先述の通りである。この時期の混迷を象徴するように、野党第一党は中道改革統合新党(2007 年 2 月 12 日)→中道統合民主党(同年 6 月 29 日)→大統合民主新党(同年 8 月 5 日)→統合民主党(2008 年 2 月 17 日)→民主統合党(2011 年 12 月 16 日)→新政治民主連合(2014 年 3 月 26 日)→ともに民主党(2015 年 12 月 28 日)と目まぐるしく離合集散を繰り返した。選挙の度に野党共闘は重要な争点となったものの、野党共闘→選挙敗北→選挙後の離合集散という過程が繰り返されたのである。

このような進歩系野党の混迷を尻目に、李明博と朴槿恵保守政権は、メディア法改正、テロ防止法制定、国定教科書導入など権威主義的な政策を推し進めたが、野党にそれを止める手立てはなかった。

社会運動の進展と党改革

この状況から政権交代はなぜ実現したのか。その要因は、社会運動の進展と、党改革であった。

まず、社会運動の進展である。この時期、市民運動と労働運動で新たな取り組みが行われ、その相互連携が活発になった。2008 年の米国産牛肉輸入拡大反対に始まるいわゆる「ろうそくデモ」は市民の直接行動であったが、これを原動力として、市民運動団体は食の安全だけでなく、民主主義の危機、公共性の危機を争点化し、新自由主義に対抗する新たな政策ビジョンを議論して、国民の支持を広げた。また労働運動では韓進重工業の整理解雇に対する「希望バス」運動が 2011 年に展開され、脆弱な労働者のための市民運動と労働運動の新しい連携が生まれた。これら運動に加え、社会運動団体と労

働組合の連帯も活発となる。市民運動団体の参与連帯やナショナルセンターの民主労総をはじめ 510 団体が参加した「大学学費対策のための全国市民団体ネットワーク」、2100 団体が参加した「親環境無償給食草の根国民連帯」、1503 団体が参加した「朴槿恵政権退陣非常国民行動」などの連帯組織は、それぞれ奨学金拡充、給食無償化、朴槿恵退陣を導き、韓国政治や政策に大きな影響を与えた。野党の混迷の一方で、社会運動による新たな政策ビジョンの提示や運動間の連携は広がっていたのである。

次に、進歩系野党の党改革である。2015 年 2 月 9 日に新政治民主連合の代表に就任した文在寅は、党内に「革新委員会」を設置した。委員会は、党組織や党のアイデンティティから公認候補の選出方法まで 11 にわたる改革案を発表

したが、案には、派閥争い抑制のための集団指導体制廃止や、公認候補選出における国会議員の既得権益打破など、激しい党内論争を巻き起こす内容が含まれていた。結局、改革反対派は離党し、党は分裂することとなった。それでも党改革は進められ、「ともに民主党」へ党名が変更されるとともに、インターネットからの党員申し込みを可能とするシステムの構築、市民派弁護士や内部告発者など従来とは異なるルートからの人材登用に加え、インターネットを通じた政策陳情などを可能にするプラットフォーム

の構築が行われた。市民参加を促し、その力で政策ビジョンの明確化と政党への支持動員が進められたのである。文代表は改革を完遂するまでの求心力はなく、その目途が立った2016年1月に辞任を余儀なくされたものの、改革の過程でオンライン党員申請は急激に増え、政党支持率は反転上昇していった。また、党の打ち出した普遍主義的福祉政策や経済民主化政策は、社会運動からも支持を受けるものとなり、選挙での協力につながっていった。

日本への示唆

この動きの中で行われた韓国の2016年国会議員選挙は、前述通り進歩系野党の分裂と文代表辞任の混乱もあり、保守与党のセヌリ党の圧勝が予想されていたが、蓋を開ければ、ともに民主党が僅差で国会第一党となった。野党分裂の状況でも、投票率は前回選挙より約4ポイント上昇し、当選見込みのある野党候補には票がきちんと集まったのである。

つまり、韓国における野党「共闘」とは、政党間の選挙協力ではなく、市民運動、労働組合、

政党というそれぞれの役割があるアクターの変革とその連携を意味し、政権交代はそれが成功した事例として理解される。勿論、日韓の社会環境は大きく異なり、韓国の成功例がそのまま日本に適用できるとは言えないが、日本の野党共闘を考える際に、単なる候補者一本化ではなく、支持基盤の拡大とそのための魅力的な政策ビジョンの提示、その上での政党と社会運動団体の間の連携が不可欠であることは十分に示唆されよう。

付 記

本稿は、拙稿「なぜ日本のリベラル政党は低迷しているのか? : 韓国との比較の視点から」『龍谷大学政策学論集』第8巻1・2合併号(2019)を基に執筆したものである。